

1.子どもにやさしいまちづくり			令和4年度以前の取り組み（概要）	令和5年度の取り組み	令和6年度の取り組み	令和5年度から令和8年度までの対応（予定）状況					令和7年度の取り組みの方向性	点数	担当部局		
No	宣言	該当事業				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度						
1	子どもにやさしい町づくりを推進します	ひとり親家庭等支援事業	経済的支援としてファミリーサポートセンター利用料の助成を行った。またひとり親の生活向上に対する事業を実施する団体に対し補助金を交付した。	引き続き関係機関と連携しひとり親家庭、生活困窮家庭の学習支援、ヤングケアラー等支援する。	ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のため、引き続きひとり親家庭等の支援・相談体制を構築し、就労支援及び育児負担の軽減を行った。学習支援ボランティア事業への支援、ひとり親家庭情報交流事業への支援及びファミリー・サポート・センター利用料半額補助を実施した。	従来からの継続事業						引き続き、ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のため、ひとり親家庭等の支援・相談体制を構築し、就労支援及び育児負担の軽減を行う。学習支援ボランティア事業への支援、ひとり親家庭情報交流事業への支援、ファミリー・サポート・センター利用料半額補助を実施する。	4	こども支援課	
						研究段階									
						検討段階									
						実施									
						終了									
						具体的取り組み	ひとり親家庭支援等	ひとり親家庭支援等	ひとり親家庭支援等	ひとり親家庭支援等					
						事業費（千円）	4216千円	4258千円	4300千円	4343千円					
2	立志の教育を推進します	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校教育用コンピュータ維持管理事業 ・小学校ICT機器維持管理事業 ・中学校ICT機器維持管理事業 	GIGAスクールの実現に向けて、児童生徒一人ひとりにタブレット端末を整備するとともに、ネットワーク環境の整備を進めた。また、令和4年度には電子黒板を導入することで教育のICT化をさらに進展させた。	ICT活用については、ICT活用推進研究委員会を中心に、企業との連携による研修を充実させ、ICTを活用した個別最適な学びや協働的な学びの実現を目指した研修を実施し、町全体のICT活用レベルの向上を図った。デジタル・シティズンシップ教育については、情報モラル教育をより広範な概念として捉え、教職員向けに研修を実施し、デジタル・シティズンシップ教育への共通理解を図った。引き続き、年間指導計画に位置付けるとともに、児童生徒がデジタル社会で主体的に生きるために必要な能力育成を図るため、具体的な授業設計や指導方法に関する研修を積極的に実施し、教職員の意識向上と実践力の強化を図った。	教職員のICT活用指導力向上のため、企業と連携し、町内全教職員を対象とした能力別研修を実施。また、ICT活用研究推進委員会では各校の活用状況について情報交換を図るとともに、外部指導者を招聘し個別最適な学びと協働的な学びについての理解を深めた。また、児童生徒のタイピング能力の向上を図り、「タイピング検定月間」を実施した。デジタルシティズンシップ教育について、全校の年間指導計画に位置付け、全学年で確実に授業を実施し、各種教材の整備を行い推進した。	従来からの継続事業						児童生徒用タブレット端末について、耐用年数経過に伴う入れ替えを行う。あわせて、ネットワーク更改を行い、文科省が示す当面の推奨帯域を確保する。教職員のICT活用指導力向上のため、企業と連携し、町内全教職員を対象とした能力別研修を実施する。ICT活用研究推進委員会では各校の活用状況について情報交換を図るとともに、授業研究会を実施し、ICTの更なる利活用に向けて協議を行う。今年度も、児童生徒のタイピング能力の向上を図り、「タイピング検定月間」を実施予定である。デジタルシティズンシップ教育について、各学校で作成した年間指導計画に基づき確実に実施していく。	3	学校教育課	
						研究段階									
						検討段階									
						実施									
						終了									
						具体的取り組み	ネットワーク環境の整備 ICTの活用	ネットワーク環境の整備 ICTの活用	ネットワーク環境の整備 ICTの活用	ネットワーク環境の整備 ICTの活用					
						事業費（千円）	83427千円	40179千円	67800千円	83875千円					
2	立志の教育を推進します	<ul style="list-style-type: none"> ・英語指導助手配置事業 ・教育相談員、教育支援室運営事業 	英語指導助手（ALT）に関しては、各校に一人ずつALTを配置し、小・中学校児童生徒に対して、外国語教育の基礎や表現力等のコミュニケーション能力の育成を図ってきた。	英語指導助手（ALT）を活用しながら、教員の指導力の向上を図り、授業の改善や指導の充実を推進した。また、世界で通用する人材を育成するにあたり、「話す」「聞く」を中心とした実践的な英語力を育てるために、授業でのALTとの連携の在り方を引き続き研究していく。専門的な知識をもつ人員を配置することで、特別支援教育における個に応じた支援の充実、不登校対策等、個別のニーズに対応したきめ細やかな支援を行う。さらに、「学びたい人は誰でも」「学びたいと思ったときに」「学びたい場所で」「学びたい人として」をコンセプトとして、学校と行政と民間等の連携を図りながら、誰一人取り残されない教育の推進をする。	全校配置された質の高い英語指導助手（ALT）と連携した4技能（話す・聞く・書く・読む）をバランスよく育てる英語教育を推進するために、教員の指導力向上を図った。デジタル教科書や、ICTを効果的に活用した授業改善、英語でのアウトプットを積極的にを行い、コミュニケーション力を育成する授業の在り方などを研究した。また、ALT研修や、教職員研修を新たに行い、ALTの効果的な活用についても研究を進め、教育センターにWISC検査を実施する心理士を配置し、子ども一人一人の特性に応じた支援を行った。また教育相談室にも、心理士を配置し、多様なニーズに対応できるような相談体制の整備をした。さらに教室に入れない子どもへの学習支援や、居場所づくりのために新設した校内教育支援室「すてら」に配置したすてらサポーターを中心に、「学びたい人は誰でも」「学びたい場所で」「学びたい人として」をコンセプトとして「誰一人取り残さない教育」を推進した。	従来からの継続事業						県委嘱の「英語指導方法改善事業」の本発表に向けて、ALTの効果的な活用方法をさらに研究し、学習者用デジタル教科書の活用研修や毎月ALT定期研修会を行うことで、4技能（話す・聞く・書く・読む）をバランスよく育てる英語教育を推進する。校内教育支援室を小学校にも新設し、職員（すてらサポーター）を配置する予定である。また、WISC検査の拡充のために心理士の勤務日数を50日から90日に増やす予定である。	4	教育センター	
						研究段階									
						検討段階									
						実施									
						終了									
						具体的取り組み	ALTの活用	ALTの活用	ALTの活用	ALTの活用					
						事業費（千円）	29491千円	39843千円	39843千円	39843千円					
3	「子どもの幸福度世界」オランダに学びます	国際交流事業（オランダ親善大使派遣事業）	令和4年度はオランダ親善大使派遣事業の実施に向けた、現地校、ホストファミリーとの連絡調整、プログラム内容検討及び日程調整を実施した。また、公募により選考された町内3中学校のオランダ親善大使（合計18名）とオランダの学校2校（ビーエス・レーゲンボーク、モンテッソーリカレッジ）の親善大使（合計37名）が令和4年11月・12月、令和5年1月の3回、オンラインによる交流を実施した。	オリンピックのレガシーを継承するとともにオランダ文化を学び、グローバルに活躍できる次世代の人材（グローバルリーダー）育成を目的にオランダ親善大使派遣事業を実施した。親善大使は公募により選考された町内在住高校生2名、町内在住中学生の2名を派遣した。令和5年5月4日～13日にオランダを訪問し、現地校2校（BSレーヘンボーク・モンテッソーリカレッジ）の訪問、芸術文化施設の視察、ホームステイによるホストファミリーとの交流を行った。	令和5年度に続き、レガシーを継承するとともにオランダ文化を学び、グローバルに活躍できる次世代の人材（グローバルリーダー）育成を目的にオランダ親善大使派遣事業を実施する。公募により町内在住中学生から3名選考し親善大使としてオランダへ派遣した。令和6年9月27日～10月5日にオランダを訪問し、現地校2校（BSレーヘンボーク、ビーランドカレッジ）の訪問、芸術文化施設の視察、ホストファミリーとの交流を行った。	従来からの継続事業						レガシーを継承するとともにオランダ文化を学び、グローバルに活躍できる次世代の人材（グローバルリーダー）育成を目的にオランダ親善大使オンライン交流事業を実施する	4	秘書広報室	
						研究段階									
						検討段階									
						実施									
						終了									
						具体的取り組み	オランダ親善大使派遣事業の実施	オランダ親善大使派遣事業の実施	オランダ親善大使派遣事業の実施	オランダ親善大使派遣事業の実施					
						事業費（千円）	3433千円	3701千円	351千円						
	3	「子どもの幸福度世界」オランダに学びます	国際交流事業	町内における国際理解教育を推進するため、三芳町内の中学校生徒をオランダに派遣しホームステイや異文化交流を体験することで、日本及び諸外国の文化・伝統等について深い理解を持つことができるようにしている。コロナ禍においては海外派遣ができなかったため、令和3年度よりオランダ大使館による出前授業も実施している。	令和5年度においては、生徒をオランダに派遣する事業を秘書広報室が実施した。学校教育課においては、オランダ大使館との交流事業について引き続き実施していく。	町内中学校を対象とした、オランダ大使館による出前講座（オンライン）を7月に実施した。	従来からの継続事業						町内中学校を対象とした、オランダ大使館による出前講座（オンライン）を実施予定である。	4	学校教育課
							研究段階								
							検討段階								
							実施								
							終了								
							具体的取り組み	オランダ大使館との交流	オランダ大使館との交流	オランダ大使館との交流	オランダ大使館との交流				
							事業費（千円）	0千円	0千円	0千円	0千円				

1.子どもにやさしいまちづくり			令和4年度以前の取り組み（概要）	令和5年度の取り組み	令和6年度の取り組み	令和5年度から令和8年度までの対応（予定）状況					令和7年度の取り組みの方向性	点数	担当部局		
No	宣言	該当事業				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度						
4	マレーシアへの中学生海外派遣を継続します	国際交流事業	町内における国際理解教育を推進するため、三芳町内の中学校生徒がマレーシア・リーダーシッププログラムに参加し、海外の生徒との交流や生活体験を通して、日本及び諸外国の文化・伝統等について深い理解を持つことができるようにしている。コロナ禍においては海外派遣ができなかったため、令和3年度よりマレーシア大使館による出前授業も実施している。	マレーシア・リーダーシップキャンプについて、本年度より再開し、中学生10名の派遣を行った。	マレーシア・リーダーシップキャンプへの中学生派遣を11月に実施。また、マレーシア大使館による出前授業（オンライン）については、各小学校を対象に9月実施した。	従来からの継続事業						マレーシア・リーダーシップキャンプについて、9月に10名の中学生派遣を予定している。また、各小学校を対象としたマレーシア大使館による出前授業（オンライン）を実施する予定である。今年度は、6月にマレーシア教育旅行の学生を受け入れ、各中学校で交流を行った。	3	学校教育課	
						研究段階									
						検討段階									
						実施									
						終了									
						具体的取り組み	リーダーシッププログラムへの派遣・大使館との交流	リーダーシッププログラムへの派遣・大使館との交流	リーダーシッププログラムへの派遣・大使館との交流	リーダーシッププログラムへの派遣・大使館との交流					
						事業費（千円）	1939千円	1789千円	2180千円	2180千円					
5	オンラインワンの「読書のまちづくり」を目指します	図書普及活動事業	「第3次三芳町子ども読書活動推進計画」に基づき、図書館主催事業や「よみ愛・読書のまち」推進事業を、コロナ禍における感染症予防対策を講じた新しい形を模索しながら継続させた（ブックスタート・ブックスタートプラス・ぐりぐらタイム・おはなし会・図書館講座等）。	感染症予防対策として実施していた人数制限や利用制限を緩和するとともに、必要な対策は講じつつ、コロナ禍以前に準ずる水準まで事業参加者数を概ね回復させた。併せて、藤久保地域拠点施設への移行を視野に入れた事業の内容についても、質の向上や再構築を図ること、一層の「よみ愛・読書のまち」の推進を図った。	R5年度に引き続き、藤久保地域拠点施設への移行を視野に入れた事業の内容について、質の向上や再構築を図ることで、一層の「よみ愛・読書のまち」の推進を図った。また、SNSなどのデジタルツールの活用した啓発や、一部事業についてホームページからの参加申込みを可能とし、図書館事業に参加したことのない住民へのアプローチを行った。	従来からの継続事業						藤久保地域拠点施設への移行準備を鑑みて、例年同様の事業を行うことは難しいと思われるが、開催時期等を再考し、同水準の事業数、内容になるよう努め「よみ愛・読書のまち」の推進を目指していく。また、SNSなどのデジタルツールを活用した啓発を行うとともに、ホームページからの参加申込みが可能な事業を増やし、図書館事業に参加したことのない住民へのアプローチを継続的に行い、事業参加者・図書館利用者の増加を目指していく。	4	社会教育課 図書館	
						研究段階									
						検討段階									
						実施									
						終了									
						具体的取り組み	「よみ愛・読書のまち」推進事業	「よみ愛・読書のまち」推進事業	「よみ愛・読書のまち」推進事業	「よみ愛・読書のまち」推進事業					
						事業費（千円）	1242千円	1222千円	1302千円	1302千円					
6	体育館の空調設備等を行います	小中学校施設整備事業	体育館の空調設置について、実施時期などの検討	体育館空調設備設置工事設計業務委託を行った。	令和6年度は、三芳中学校、三芳東中学校、上富小学校、竹間沢小学校の4校において体育館空調設備設置工事を実施。	従来からの継続事業						令和7年度は、三芳小学校、唐沢小学校、藤久保中学校3校において、体育館空調設備設置工事を実施。	4	教育総務課	
						研究段階									
						検討段階									
						実施									
						終了									
						具体的取り組み	小中学校体育館空調設備設置工事設計業務委託料	小中学校体育館空調設備設置工事（4校）	小中学校体育館空調設備設置工事（3校）	屋根断熱塗装、窓の遮熱フィルム設計委託料					
						事業費（千円）	35860千円	241560千円	237600千円						
7	子育てで幸せになる町を目指します	母子保健事業	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、産後ケア事業の拡大、電子母子手帳の導入等により、相談体制の強化や動画配信などの情報発信を進めてきた。	新たに、育児支援・家事援助サービス事業を実施する担い手の育成を目的に、養成講座等の受講に係る費用に対して助成を行う事業と、妊娠前から子育て期まで安心して出産・子育てができるように、産前産後の女性に寄り添い、家事や育児などのサポートとして、ドゥーラ等による家事援助への補助を開始した。	令和5年度に実施した産後ドゥーラ育成事業により育成した産後ドゥーラの活躍の場を、育児支援・家事援助サービス利用費補助事業の他、令和6年度から新たに実施する子育て世帯訪問支援事業に広げ、子育てをする保護者の支援の充実を図りました。また、産後ケア事業について、里帰りをする町民や町に里帰りをしている者等対象者を拡充。産後ケアの自己負担額の助成を開始し、安心して子育てができる環境づくりを行った。	従来からの継続事業						産後ケア事業や育児支援・家事援助サービス利用費補助事業を継続していきます。母子保健事業にとどまらず、子育て支援に係る事業を、より利用していただくために、町のホームページをリニューアルし、よりわかりやすく必要な情報にアクセスできるよう情報発信に努めるとともに、電子母子手帳に予約機能を付加し、いつでもどこでも母子保健事業や子育て支援事業の予約をとれるよう利便性の向上を図ります。	3	こども支援課	
						研究段階									
						検討段階									
						実施									
						終了									
						具体的取り組み	産後ドゥーラ等育児支援者育成支援事業、育児支援・家事援助サービス利用費補助事業	育児支援・家事援助サービス利用費補助事業、産後ケア事業							
						事業費（千円）	2753千円	3426千円	5413千円	5413千円					
			子ども・子育て支援事業	第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育定員の確保をはじめ、子育て支援に関する各施策を実施・検討した。子どもの貧困対策推進計画に基づき、関係機関と連携を図りながら取り組みました。	第3期子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査の実施、こども計画の研究、こども家庭センター設置に向けた検討。一時預かり事業の実施検討。	第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育定員の確保をはじめ、子育て支援に関する各施策を実施するとともに、子どもの貧困対策推進計画に基づき、関係機関と連携を図りながら取り組みました。また、令和7年度より5年間の計画期間となる第3期子ども・子育て支援事業計画を策定しました。	従来からの継続事業						第3期子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育定員の確保をはじめ、子育て支援に関する各施策を実施するとともに、子どもの貧困対策推進計画に基づき、関係機関と連携を図りながら取り組みます。また、子どもに関する諸計画を包含する自治体こども計画を策定を準備する。計画期間令和9年度～令和13年度予定	3	こども支援課
							研究段階								
							検討段階								
							実施								
							終了								
							具体的取り組み	ニーズ調査	第3期子ども・子育て支援事業計画策定業務	第3期子ども・子育て支援事業に基づく取組ニーズ調査	第3期子ども・子育て支援事業に基づく取組子ども計画の策定				
							事業費（千円）	3696千円	2277千円	30千円	30千円				